

パブリックコメント意見募集の結果公表

帯広市小中一貫教育推進基本方針（原案）に対して、市民の皆様からご意見を募集しました結果について、ご意見の概要と市の考え方は下記のとおりです。ご意見をお寄せいただきありがとうございました。

寄せられたご意見等について検討した結果、帯広市小中一貫教育推進基本方針（原案）を次の通り修正することとしました。

【意見募集結果】

案 件 名	帯広市小中一貫教育推進基本方針（原案）		
募 集 期 間	平成30年11月29日（木）～ 平成30年12月28日（金）		
意 見 の 件 数 （意見提出者数）	7件（ 5人）		
意 見 の 取 り 扱 い	修正	案を修正するもの	1件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	3件
	参考	今後の参考とするもの	3件
	その他	意見として伺ったもの	件
意 見 の 受 け 取 り	持参		人
	郵送		人
	ファクス		人
	電子メール		5人

【意見等の内容】

市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
<p>子供一人ひとりと深く関わるため、一貫教育は賛成。もし途中入学の子がいても横のつながりが強い分お互い協力する気がする。</p> <p>欲を言えば保育園又は幼稚園からの一貫教育を一番望んでいる。俗に言う「小1プロブレム」に直面する子供が少なくなると思う。</p>	1件	<p>【修正】</p> <p>幼稚園・保育所から小学校への円滑な接続は、義務教育の開始期における重要な視点であり、小中一貫教育をより効果的に推進するための基盤となるものです。</p> <p>エリア・ファミリー構想に基づく、幼・保との連携の取り組みを引き続き推進していく旨を追記し、基本方針における位置付けを明確にします。</p>

市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
<p>帯広市の小中一貫教育推進基本方針は、早急な動きであり、小学校での英語学習や道徳教育、プログラミング教育への授業準備や中学校で始まる新学習指導要領への準備と並行するため、児童生徒や教職員が対応するための準備や体制づくりに多くの時間を要すると考えられる。移行期間の目標達成よりも、各小中学校の現状を把握しながらスムーズな動きをしてほしい。</p> <p>原案にある「乗り入れ授業」「合同行事」「合同研修」等の導入は、学校の多忙化に拍車をかける可能性が強いと思う。原案「(4)他自治体の動き」の記述の中に、「小・中学校合同による打ち合わせや研修時間の確保、教職員の負担感・多忙感の解消などの課題も報告されています。」と記述されている。現在、教職員の多忙化・超勤の実態が大きな社会問題となっており、文科省・道教委が教員の業務削減・超勤対策を進めている中、当該原案の導入を拙速に決定するのではなく、現場の教職員と十分に意見交流を進め、教育委員会と学校現場での認識を一致させたいという導入をお願いしたい。</p> <p>帯広市教育委員会として、教員の業務削減や超勤対策についても積極的に発信することと、小中一貫教育導入に向けてどのような学校へのサポート（例えば、合同行事・授業に向けた輸送手段の確保や予算面の配慮等）を考えているかなど現場の疑問や願いについて説明する場を設けるなどの取り組みも必要であると思う。</p>	3件	<p>【既記載】</p> <p>文部科学省の調査等においては、小中一貫教育の導入により、当初は教職員の負担感の増加が伴うとの意見もあることが報告されていることから、これまでのエリア・ファミリー構想を基盤として、各エリアにおける地域の実情や学校の状況に応じて、段階的に取り組みを進めていくとともに、円滑な導入に資するため、具体的な推進方策等をまとめた手引を作成することとしています。</p> <p>また、こうした取り組みを推進するためには、小・中学校間の連携が重要であり、小・中学校の教職員が小中一貫教育の意義やねらいについて理解を深めることが不可欠であることから、研修機会を充実させるなど、教職員の理解促進を図っていきます。</p>
<p>この基本方針を実施するためには、教員の増員が不可欠である。それがなければ教員の負担ばかりが増すことになる。それは「働き方改革」が叫ばれる昨今の流れに逆行するのではないか。結果としてこの事業の失敗につながると思われる。既存の小・中学校に、単純に何かを付け加えてできるようなものとは思えない。「乗り入れ授業」というが授業を行うことはそんなに簡単ではない。また、交流や会議などに膨大な時間が割かれることになるだろう。学校現場のどこにそんな時間があるのか。本気で教育に対するのであれば、しっかりと予算を確保し、教員を増員することが絶対条件となる。学校現場で働く者たちの声を広く聴きとっていただきたい。</p>	3件	<p>【参考】</p> <p>本市が進めようとする小中一貫教育は現在のエリア・ファミリー構想の小・中学校分野における取り組みを基盤として、学校やエリアの実情に応じた取り組みを進めて行くこととしています。</p> <p>取り組み当初は教職員の負担感の増加が伴うといった意見が多く挙げられていることを踏まえて、具体的な推進方策等をまとめた手引きを提示するとともに、校長をはじめ各教職員が取り組みの意義を深く理解し、一部の教職員にのみ過重な負担が生じることがないように、既存の校務や教職員の役割分担を含め、これまでの教育課程の編成や実施のあり方等について検討が行われるよう、教職員の理解促進を図るなど、頂いたご意見も参考としながら円滑な推進に努めます。</p>

市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
<p>方針における小中一貫教育推進の基本視点に「乗り入れ授業の実施や小・中合同研修会の実施、合同行事の実施などにより、児童生徒間や教職員間の交流を図る。」とあるが、児童生徒や教職員の精神的・肉体的負担が増大するのではと危惧している。新しい取り組みを始めることは、さらなる学校現場への負担、児童生徒への負担につながるのではないかと。特に「乗り入れ授業の実施」や「合同行事の実施」などを一方的に推進されるのは遺憾である。</p>		
<p>小中一貫教育の理念は結構なことだが、それ以前に学校業務の精選や削減など、すぐに取り組むべきことがあると思う。そもそも、小中一貫教育が推進されないことでどうしようもなく困窮していることはあるのか。現在の小中学校が何で困窮し、苦勞しているのかをしっかりと分析・調査し、小中一貫教育の推進については根本から見直していただきたい。</p>		

